

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福岡県
農業委員会名：筑前町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	828	農業就業者数	1,040	認定農業者	127
自給的農家数	220	女性	478	基本構想水準到達者	35
販売農家数	608	40代以下	153	認定新規就農者	10
主業農家数	186	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	156			集落営農経営	34
副業的農家数	266			特定農業団体	0
				集落営農組織	34

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,140	210	210	0	0	2,350
経営耕地面積	2,566	108	72	36	0	2,674
遊休農地面積	2.19	0.24	0.24	0	0	2.43
農地台帳面積	2,218	314	291	23	0	2,532

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 6年 3月 21日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 350ha	2, 340ha	99.60%
課 題	集落営農組織や個人の担い手、法人等により維持されている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2, 340ha (うち新規集積面積 0ha)
	目標設定の考え方:現状維持する
活動計画	現状を維持しつつ、農業委員により積極的に営農組織や個人担い手へのあっせん等を勧める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	5経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 2ha	0. 3ha	5. 9ha
課 題	優良な空き農地や空きハウスの確保や情報の提供。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	4経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	随時、相談の受付を行う。 担当地区の農業委員への情報提供。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2, 350ha	2. 43ha	0.10%
課 題			

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.3ha			
		目標設定の考え方:遊休農地のうち1割の復旧を目指す。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人		8月～9月	10月
		調査方法	町内の全域を5地区に分けて、班編成による巡回パトロールを実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月		11月	
	その他	担当区域の委員の口頭による指導を実施する。			